

審査意見への対応を記載した書類（9月）

（目次）人間科学部 心身健康科学科（通学課程）

【設置の趣旨・目的等】

1. 【第一次専門審査意見1への回答について】

審査意見に対応して改められた本学科の養成する人材像において、本学の建学の精神を踏まえて「文化・社会」の素養を掲げているが、「文化」の内容について学生等が適切に理解できるように明示すること。（改善事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2. 【第一次専門審査意見2、3及び4への回答について】

DP4に「自らの人生を切り開く能力を習得していること」という文言が追加されているが、ディプロマ・ポリシーを改めた理由が判然とせず、適切に設定されているとは判断することができない。このため、ディプロマ・ポリシーを改めた理由を具体的に説明するとともに、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーとの整合性について改めて明確に説明し、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）・・・・・・・・・・ 7

【教育課程等】

3. 【第一次専門審査意見8への回答について】

「審査意見への対応を記載した書類（6月）（本文）」p.28～29において、修正した履修モデルについて説明しているが、各履修モデルで示されている「目指せる資格」について、履修モデルに含まれる授業科目を履修すれば取得できるのか、資格の取得には履修モデルに含まれない授業科目の履修が必要なのか判然としないため、学生等が誤認しないよう、明確に明示することが望ましい。（改善事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

【その他】

4. 【第一次専門審査意見14への回答について】

「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.29～30において、取得可能な資格に関する説明を改め、「認定する学会・協会等に申請を行い取得を目指す民間資格等」と説明しているが、申請手続は資格の取得に直接つながるものであり「取得を目指す」では趣旨が伝わらない懸念があることから、適切な記載に改めること。（改善事項）・・・・・・・・・・ 16

【学生確保の見通し・人材需要の社会的動向】

5. 【第一次専門審査意見15への回答について】

既存の通信教育課程における定員未充足の要因を「教育内容そのものよりも学修形態や学修者層の多様化に起因する構造的な転換期を迎えていることが要因」と説明しているが、「学修形態や学修者層の多様化」がどのように通信教育課程における定員未充足に影響を与える要因であるのかが明らかでない。このため、通信教育課程における定員未充足の要因が「学修形態や学修者層の多様化」に起因していることについての具体的な説明と、そ

れが通学課程では解決できるという根拠について改めて明示すること。(改善事項)・・・・・・・・・・18

1. 【第一次専門審査意見1への回答について】

審査意見に対応して改められた本学科の養成する人材像において、本学の建学の精神を踏まえて「文化・社会」の素養を掲げているが、「文化」の内容について学生等が適切に理解できるように明示すること。

(対応)

心身健康科学においては、人間を「こころ」「からだ」「文化・社会」の3側面から総合的かつ学際的に理解することを重視しているが、その中で、「文化」の内容について学生等がその概要を理解できるように、

- ① 建学の精神に基づいたコア科目を設定し、
- ② コア科目において独自出版のオリジナルテキストを作成し、「文化」について、本学の考え方を明確に示し、さまざまな側面から学生の理解を促している。

【具体的な科目群】

本学科では、コア科目群のうち必修となっている「心身健康科学Ⅰ・Ⅱ」、「ヒューマンⅠ・Ⅱ」において、本学の建学の精神を踏まえた「人間の統合的理解」の全体像が学修される。

また、これら4科目は全学共通の科目群ともなっており、独自出版のオリジナルテキスト『心身健康科学』及び『ヒューマン—生命誕生から人間の未来までを見すえる総合科学』が教科書として活用される。そのテキスト内において「文化」の内容について学生等が適切に理解できるように解説や図説によって丁寧に明示されている(下記、【具体例な記載例】を参照)。

【具体的な記載例】

「文化」の内容について、学生等が適切に理解できるよう、具体的には下記の通り、オリジナルテキストにおいて解説しているため、その一例を示す。

1. オリジナルテキスト『心身健康科学』の「序文」より

この骨子には、まず、人間理解のために、こころとからだの相関性と、社会・文化の織りなしてきた人智との関連を科学的に考究することが重要であることが記されている。そして、その総合的な人間理解をもとに、一人一人の人間が自立と共生の心を育み、生涯を通じて「よりよく生きる」ことを実現するための基本姿勢が示されている。(p.6)

2. 同テキスト『心身健康科学』「第Ⅰ章 第2節 心身健康科学のめざすもの」より

心身健康科学は、人間の存在を、身体各部の機能と、認知・感情・意志などの精神活動、さらに社会や文化、環境などが相互に影響しあうことで有機的に関連して働く全体像として捉える。

<中略>

人間の心身相互の関連性の解明は、人類の歴史的・社会的な観点からも、また科学の先端領域からも探求されてきた。今後この領域には、統合的な視点で心身の有機的関連性に関する諸事象について理論的・実証的

に体系づけて、科学的学説として提唱し、検証することが求められる。(p. 17)

3. 同テキスト『心身健康科学』の「第1章 第2節 心身健康科学のめざすもの」より

<前略>心身健康科学の考えるライフプロモーションには、個人においては発生から誕生、成長、発達、老化といった時間軸からの観点が重要視され、健全な社会や地域の実現のためには、歴史性や文化性、地域特性や生活環境などを踏まえたアプローチが要求される。<後略> (p. 31)

4. さらに同テキスト『心身健康科学』第IV章では、心身健康科学の実践的な展開として、メンタルヘルスマネジメント（心理・精神活動や心の健康管理）、健康科学（心身の健康づくりに向けた保健・健康行動やその教育）、生命文化（社会・文化的、倫理的観点）を詳説し、心身健康科学の「文化」へのアプローチが細かく示されている。

5. 同テキスト『ヒューマン—生命誕生から人間の未来までを見すえる総合科学』の「第1章 第1節 「こころ」「からだ」「文化・社会」の統合科学」より

「人間総合科学」とは、人間の存在を「こころ」の面、「からだ」の面、「文化・社会」の面といった多角的な側面から統合的に研究することを通じて、「人間とは何か」を追求する新たな学問領域です。(p. 3)

6. 同テキスト「ヒューマン—生命誕生から人間の未来までを見すえる総合科学」の「第1章 第1節 人間総合科学とは—「こころ」「からだ」「文化・社会」から人間の総体を理解する」より

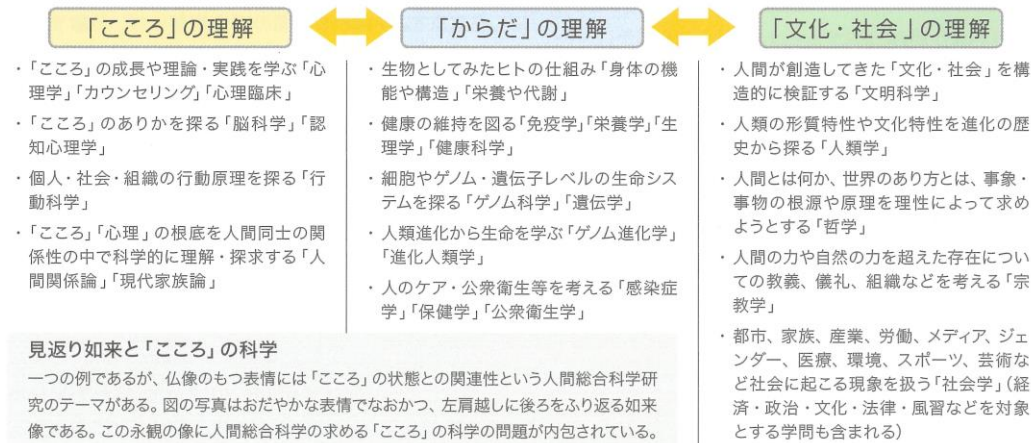
<前略>人間総合科学は、これまで人類が集積してきたさまざまな学問や知識を統合あるいは融合し、新たな視点で人間理解を深めること、すなわち統合科学としての「構築」と「系統化」を目指しています。具体的には、【図1】に示したように、従来の人間にかかわる諸科学を「こころ」「からだ」「文化・社会」の3つの側面から統合化し、多角的に人間の総体を理解することにあります。(p. 8-9)

図1 人間総合科学の全体像

「こころ」「からだ」「文化・社会」の3つのアプローチから「人間とは何か」を解いていく。



人間総合科学の特徴は、①人間を人間たらしめている個々の内面や相互のかかわりを課題とする「こころ」
 ②生き物である人間の「からだ」の仕組みや構造を、生理・解剖学からゲノム・細胞学にわたって探求する「からだ」
 ③人間が創り出し、長い間育んできた叡知の総称である「文化・社会」
 以上3つを軸に据え、その3つの側面から人間の全体像を科学的に理解する。



7.同テキスト『ヒューマン—生命誕生から人間の未来までを見すえる総合科学』の「第3章 人間らしさを育んできた「文化・社会」の統合理解」より

同テキストの「第3章 人間らしさを育んできた「文化・社会」の統合理解」では、20 ページ以上にわたって、人間の統合的理解をするためのアプローチについて細かく解説している。

第3章 人間らしさを育んできた「文化・社会」の統合理解

第1節 文化の多様性の系譜

1. 人類の「人間らしさ」の起源

人類の特徴とは/ 地上生活への移行 直立二足歩行/
 定住化の起源/火の使用、調理の変化と脳/脳の拡大

2. 人類の「集団、家族」から「社会の形成」へ

人間らしさの起源/ 集団による狩猟採集生活/埋葬の習慣、宗教の起源/より大きな集団の社会：
 ホモ・サピエンス/家族の起源 社会性の発露

3. 人類の「文化・芸術性」の起源

芸術の萌芽/ 文化の継承

第2節 文明と宗教の誕生

1. 文明の誕生

初期の文明の発生条件/ 文明のゆるやかな成立

2. 宗教と人間

世界宗教と民族宗教/ 世界の三大宗教/仏教の人間観/ キリスト教の人間観/イスラム教の人間観/ つながりの深い

3 宗教

第3節 「文化・社会」からみた人間らしさの系譜

1. 個人行動と社会・制度・コミュニケーション・文化

制度と分業化の起源/ 分業の発達/ 政治の誕生/言語、認識の発達/ コミュニケーション手段/
「文化・社会」と個体差/学習能力と技の習得/労働の誕生

第4節 人類の技術革新

1. 技術革新と人類の進歩

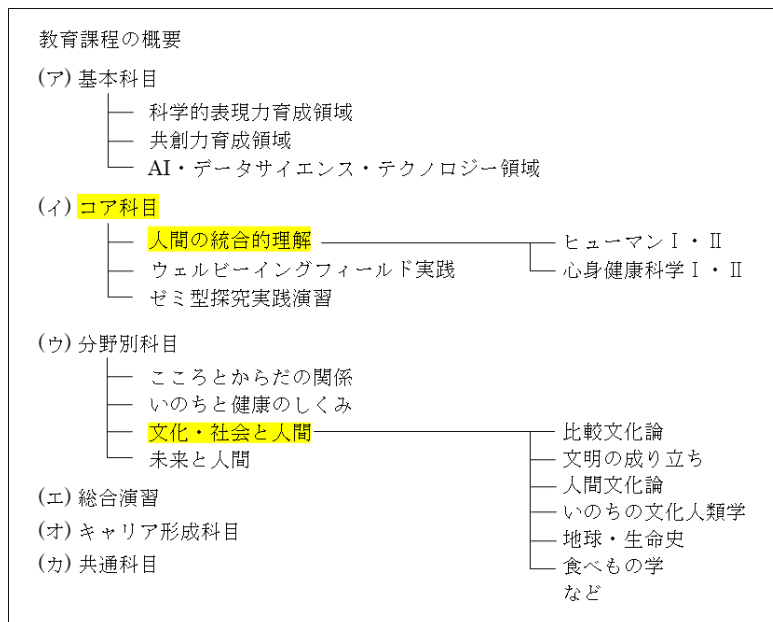
道具の発明/ 農耕技術の進化 農業革命/金属器と専門集団、国家の誕生

2. 産業革命

第1次産業革命から第3次産業革命まで/第4次産業革命/人工知能（AI）とは何か/
IoTとは何か

このように、まずコア科目群の主要必修科目のテキストにおいて、本学における「文化」について学生等が適切に理解できるよう記載がなされている。

さらに（「文化・社会」の領域の学修に限り言及すれば）、コア科目群の学修を受けて、分野別科目群に『文化・社会と人間』という区分を設け、必修科目として「比較文化論」、選択科目として「文明の成り立ち」「人間文化論」「いのちの文化人類学」「地球・生命史」「食べもの学」などの科目を置き、この領域の広範な専門的理解・知識を深化させるカリキュラム構成がなされている。



2. 【第一次専門審査意見2、3及び4への回答について】

DP4 に「自らの人生を切り開く能力を習得していること」という文言が追加されているが、ディプロマ・ポリシーを改めた理由が判然とせず、適切に設定されているとは判断することができない。このため、ディプロマ・ポリシーを改めた理由を具体的に説明するとともに、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーとの整合性について改めて説明し、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

1. 文言追加の経緯と理由

ご指摘をいただいた DP4 に追加していた「自らの人生を切り開く能力を修得していること」という表現は、本学の建学理念に根ざした人間力の育成目標を示したものであり、通信教育課程の DP4 内でも用いられている表現との整合性を意識して記載したものである。

しかしながら、この表現は極めて抽象的であり、他のディプロマ・ポリシーに示されているように、個別の授業や学修プロセスを通じて直接的かつ明確に評価可能な要素とは異なる性質を有している。すなわち、ご指摘のあったこの能力は、新学科のディプロマ・ポリシーで掲げる以下の4つの主要構成要素

- ① 学際的理解 (身体・心理・社会・文化・情報の多領域融合力)
- ② ウェルビーイング実践力/社会貢献・行動力
- ③ 協働・自立・共生力
- ④ テクノロジーの活用と次世代のリーダー力

を教育課程全体を通じてバランスよく修得した結果として涵養される総合的・統合的な能力であり、他の DP 要素の達成度に応じて総合的に評価されるべきものである。したがって、独立したディプロマ・ポリシーとして明示することは適切でないと判断した。

そのため、DP4 については、より明確に評価可能性を担保する表現とするべく、ご指摘いただいた能力に関する記述を削除し、以下のように修正した。

【修正後 DP4】

未来社会で求められる知識とスキルを修得し、デジタル技術を含む科学やテクノロジー、社会の動向に関心を持ちながら、社会的課題を見極めて解決に取り組む次世代のリーダーとしての力を備えていること。

なお、今回の通学課程の DP4 の見直しに伴い、通信教育課程における DP 4 内の同様の表現についても、今後、全学的な内部質保証の枠組みの中で、評価可能性や他ポリシーとの整合性をふまえて再検討を行う予定である。

2. カリキュラム・ポリシーおよびアドミッション・ポリシーとの整合性について

本修正後の DP4 は、本学科のカリキュラム・ポリシー（CP）およびアドミッション・ポリシー（AP）と高い整合性を有している。

1) DP4 と CP（カリキュラム・ポリシー）の整合性

DP4 が目指す「テクノロジーを活用して社会課題を解決する次世代のリーダーとしての力」は、CP4 において明示された教育方針と強く結びついている。

【CP4】

次世代のリーダーとして必要な力を涵養するため、対面でのアクティブ・ラーニング、グループワーク、実践的演習・実習科目等を通じて、課題発見から計画立案、実行、検証、改善に至るまでのプロセスを体験的に学ぶ学修機会を体系的に提供する。

ここで示された PDCA サイクル（Plan → Do → Check → Action）は、DP4 で求められるリーダーシップ力の中核的な構成要素である。以下のように各段階が具体的な能力として育成される。

- ・ Plan（課題発見・目標設定）：社会的ニーズを把握し、構想と目標を立てる
- ・ Do（行動）：その構想を実行に移し、実践に取り組む
- ・ Check（分析・評価）：科学的根拠に基づき結果を分析・評価する
- ・ Action（改善・実効）：評価結果を反映して柔軟に修正・再設計する

これらの能力は、特に「ウェルビーイング演習」や「ヘルスデータインターンシップ」「人間総合科学の探究Ⅰ・Ⅱ」などの実践的科目群において、地域・企業との連携事業やデータ活用型の学修活動を通じて、段階的かつ体系的に涵養されるように設計されている。

2) DP4 と AP（アドミッション・ポリシー）の整合性

AP4 に示されているように、本学科は「AI・データサイエンスへの興味」や「協働的・主体的な姿勢」を有する学生を受け入れる方針をとっており、DP4 が目指す「テクノロジーと社会課題解決の融合」に対応する学生像である。

また、第一次専門審査意見 4 において指摘されたように、本学では、学生の成長プロセスを以下のように構造的に設計している。

AP における志向や意欲 → CP での段階的な学び → DP での最終的な能力の獲得

とくに AP4 の学生像に対しては、CP3～CP4 を通じてリーダーシップや課題解決力を育成し、DP4 に到達させるという構成が明確である。これにより、入学から卒業まで一貫した教育方針が担保されており、アドミッション・カリキュラム・ディプロマのポリシー間で整合性が保た

れている。

以上のように、DP4の文言修正により、他のDPと同様に評価可能な具体的能力に基づいた内容となり、CP・APとの構造的・教育的整合性も十分に確保されている。また、「Plan-Do-Check-Action (PDCA)」という教育指針を通じて、学生は科学的・実践的に課題解決に向き合うリーダーとしての力を着実に伸ばしていくことができる。本学科の教育課程は、こうした人材を育成するために設計された体系的・段階的な学びを提供しており、ディプロマ・ポリシー4は、本学科の人材養成方針を端的に反映した項目であると位置付けられる。

(別添資料1)【資料2-1】学修成長プロセスと3つのポリシーの関係

(別添資料2)【資料6】通学課程と通信教育課程の比較

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (8ページ)

新	旧
DP4: 未来社会で求められる知識とスキルを修得し、デジタル技術を含む科学やテクノロジー、社会の動向に関心を持ちながら、社会的課題を見極めて解決に取り組む次世代のリーダーとしての力を備えていること。	DP4: 未来社会で求められる知識とスキルを修得し、デジタル技術を含む科学やテクノロジー、社会の動向に関心を持ちながら、社会的課題を見極めて解決に取り組む次世代のリーダーとしての力を備え、 <u>自らの人生を切り開く能力を修得していること。</u>

3. 【第一次専門審査意見8への回答について】

「審査意見への対応を記載した書類(6月)(本文)」p.28~29において、修正した履修モデルについて説明しているが、各履修モデルで示されている「目指せる資格」について、履修モデルに含まれる授業科目を履修すれば取得できるのか、資格の取得には履修モデルに含まれない授業科目の履修が必要になるのか判然としないため、学生等が誤認しないよう、明確に明示することが望ましい。

(対応)

ご指摘の通り、各履修モデルで示されている「目指せる資格」について、学生が誤認する懸念がある。

したがって、当該箇所について、以下の通り記載を改め、修正した履修モデルを資料として示す。

① 医療・ヘルスケア分野、スポーツ・フィットネス産業

履修モデル	ビッグデータの活用で健康と社会課題に対応する力を修得する履修モデル
特徴	身体的・社会的ビッグデータを活用し、健康課題の分析と解決に取り組むためのデータ分析能力を高める。
対象	ヘルステック分野に興味があり、データ解析や統計、AI応用を活用して健康支援企業等への就職を希望する学生
本履修モデルで取得ができる資格	ITパスポート、DX検定、統計検定、社会調査士、健康管理士
履修モデルに含まれない授業科目の履修が必要な資格	—

② 心理・メンタルヘルス分野

履修モデル	メンタルヘルスと心理学的観点からの支援力を修得する履修モデル
特徴	心理的・身体的データをもとに心身の健康状態を分析し、適切な支援策を導くためのデータ分析能力と心理的支援力を養う。
対象	メンタルヘルスに関心があり、心理的支援とデータ活用の両面から、人々の心身の健康に寄り添う支援職への就職を希望する学生
本履修モデルで取得ができる資格	心身健康アドバイザー
履修モデルに含まれない授業科目の履修が必要な資格	認定心理士

③ IT・データサイエンス分野

履修モデル	テック系企業で求められる情報技術の活用力を修得する履修モデル
特徴	AI やデータサイエンスを駆使し、新しいウェルビーイング・テクノロジーやサービスを企画・開発するスキルを重点的に養う。
対象	技術開発やサービスデザインに興味があり、テック業界、教育・ウェルビーイングプログラムやアプリ開発職への就職を希望する学生
本履修モデルで取得ができる資格	
	基本情報技術者、IT パスポート、DX 検定、統計検定
履修モデルに含まれない授業科目の履修が必要な資格	
	—

④ 公共機関・政策提言（ウェルビーイング関連分野）

履修モデル	地域社会の健康課題に取り組む力を修得する履修モデル
特徴	地域や社会の健康課題に対して、実地経験を重ねながら課題解決に取り組むプロジェクト型学修を重視して、実践的な課題対応力や協働力を養う。
対象	地域貢献や社会的な課題解決に関心があり、NPO、行政、福祉・教育・まちづくりなどの分野への就職を目指す学生
本履修モデルで取得ができる資格	
	心身健康アドバイザー、健康管理士
履修モデルに含まれない授業科目の履修が必要な資格	
	—

⑤ 教育・福祉支援開発

履修モデル	教育と福祉の現場で活かす支援プログラム開発力を修得する履修モデル
特徴	教育業界やウェルビーイング・サービス企業などで、支援プログラム開発力を駆使して地域や社会の実践的に課題対応力や協働力を養う。
対象	教育や地域のウェルビーイングの取り組みに関心があり、NPO、行政、福祉・教育・まちづくりなどの分野への就職を目指す学生
本履修モデルで取得ができる資格	
	心身健康アドバイザー、健康管理士
履修モデルに含まれない授業科目の履修が必要な資格	
	—

⑥ 大学院進学

履修モデル	研究・進学重視履修モデル
特徴	心身健康科学等の研究領域の大学院進学に向けて、生物学・心理学データ解析の基礎をバランスよく学び、研究に必要な知識と分析力を段階的に修得する。

対象	研究志向や学術を通しての個人や社会のウェルビーイング実現への貢献に関心があり、大学院への進学を目指す学生
本履修モデルで取得ができる資格	心身健康アドバイザー、統計検定、社会調査士
履修モデルに含まれない授業科目の履修が必要な資格	—

(別添資料3)【資料3】履修モデル

(新旧対照表) 設置等の趣旨 (本文) (21-23 ページ)

新		旧	
① 医療・ヘルスケア分野、スポーツ・フィットネス産業		① 医療・ヘルスケア分野、スポーツ・フィットネス産業	
履修モデル	ビッグデータの活用で健康と社会課題に対応する力を修得する履修モデル	履修モデル	ビッグデータの活用で健康と社会課題に対応する力を修得する履修モデル
特徴	身体的・社会的ビッグデータを活用し、健康課題の分析と解決に取り組むためのデータ分析能力を高める。	特徴	身体的・社会的ビッグデータを活用し、健康課題の分析と解決に取り組むためのデータ分析能力を高める。
対象	ヘルステック分野に興味があり、データ解析や統計、AI 応用を活用して健康支援企業等への就職を希望する学生	対象	ヘルステック分野に興味があり、データ解析や統計、AI 応用を活用して健康支援企業等への就職を希望する学生
本履修モデルで取得ができる資格		目指せる資格	IT パスポート、DX 検定、統計検定、社会調査士、健康管理士
履修モデルに含まれない授業科目の履修が必要な資格		(追加)	
—			
② 心理・メンタルヘルス分野		② 心理・メンタルヘルス分野	
履修モデル	メンタルヘルスと心理学的観点からの支援力を修得する履修モデル	履修モデル	メンタルヘルスと心理学的観点からの支援力を修得する履修モデル
特徴	心理的・身体的データをもとに心身の健康状態を分析し、適切な支援策を導くためのデータ分析能力と心理的支援力を養う。	特徴	心理的・身体的データをもとに心身の健康状態を分析し、適切な支援策を導くためのデータ分析能力と心理的支援力を養う。

対象	メンタルヘルスに関心があり、 心理的支援とデータ活用の両面 から、人々の心身の健康に寄り 添う支援職への就職を希望する 学生
本履修モデルで取得ができる資格	
心身健康アドバイザー	
履修モデルに含まれない授業科目の履修が必要な資格	
認定心理士	

③ IT・データサイエンス分野

履修モデル	テック系企業で求められる情報 技術の活用力を修得する履修モ デル
特徴	AI やデータサイエンスを駆使 し、新しいウェルビーイング・ テクノロジーやサービスを企 画・開発するスキルを重点的に 養う。
対象	技術開発やサービスデザインに 興味があり、テック業界、教育・ ウェルビーイングプログラムや アプリ開発職への就職を希望す る学生
本履修モデルで取得ができる資格	
基本情報技術者、IT パスポー ト、DX 検定、統計検定	
履修モデルに含まれない授業科目の履修が必要な資格	
二	

④ 公共機関・政策提言（ウェルビーイング
関連分野）

履修モデル	地域社会の健康課題に取り組む 力を修得する履修モデル
特徴	地域や社会の健康課題に対し て、実地経験を重ねながら課題 解決に取り組むプロジェクト型 学修を重視して、実践的な課題

対象	メンタルヘルスに関心があり、 心理的支援とデータ活用の両面 から、人々の心身の健康に寄り 添う支援職への就職を希望する 学生
目指せる資格	認定心理士、心身健康アドバイ ザー
(追加)	

③ IT・データサイエンス分野

履修モデル	テック系企業で求められる情報 技術の活用力を修得する履修モ デル
特徴	AI やデータサイエンスを駆使 し、新しいウェルビーイング・ テクノロジーやサービスを企 画・開発するスキルを重点的に 養う。
対象	技術開発やサービスデザインに 興味があり、テック業界、教育・ ウェルビーイングプログラムや アプリ開発職への就職を希望す る学生
目指せる資格	基本情報技術者、IT パスポー ト、DX 検定、統計検定
(追加)	

④ 公共機関・政策提言（ウェルビーイング
関連分野）

履修モデル	地域社会の健康課題に取り組む 力を修得する履修モデル
特徴	地域や社会の健康課題に対し て、実地経験を重ねながら課題 解決に取り組むプロジェクト型 学修を重視して、実践的な課題

	対応力や協働力を養う。		対応力や協働力を養う。
対象	地域貢献や社会的な課題解決に関心があり、NPO、行政、福祉・教育・まちづくりなどの分野への就職を目指す学生	対象	地域貢献や社会的な課題解決に関心があり、NPO、行政、福祉・教育・まちづくりなどの分野への就職を目指す学生
本履修モデルで取得ができる資格		目指せる資格	
	心身健康アドバイザー、健康管理士	心身健康アドバイザー、健康管理士	
履修モデルに含まれない授業科目の履修が必要な資格		(追加)	
	二		
⑤ 教育・福祉支援開発		⑤ 教育・福祉支援開発	
履修モデル	教育と福祉の現場で活かす支援プログラム開発力を修得する履修モデル	履修モデル	教育と福祉の現場で活かす支援プログラム開発力を修得する履修モデル
特徴	教育業界やウェルビーイング・サービス企業などで、支援プログラム開発力を駆使して地域や社会の実践的に課題対応力や協働力を養う。	特徴	教育業界やウェルビーイング・サービス企業などで、支援プログラム開発力を駆使して地域や社会の実践的に課題対応力や協働力を養う。
対象	教育や地域のウェルビーイングの取り組みに関心があり、NPO、行政、福祉・教育・まちづくりなどの分野への就職を目指す学生	対象	教育や地域のウェルビーイングの取り組みに関心があり、NPO、行政、福祉・教育・まちづくりなどの分野への就職を目指す学生
本履修モデルで取得ができる資格		目指せる資格	
	心身健康アドバイザー、健康管理士	心身健康アドバイザー、健康管理士	
履修モデルに含まれない授業科目の履修が必要な資格		(追加)	
	二		
⑥ 大学院進学		⑥ 大学院進学	
履修モデル	研究・進学重視履修モデル	履修モデル	研究・進学重視履修モデル
特徴	心身健康科学等の研究領域の大学院進学に向けて、生物学・心理学データ解析の基礎をバランスよく学び、研究に必要な知識	特徴	心身健康科学等の研究領域の大学院進学に向けて、生物学・心理学データ解析の基礎をバランスよく学び、研究に必要な知識

	と分析力を段階的に修得する。		と分析力を段階的に修得する。
対象	研究志向や学術を通しての個人や社会のウェルビーイング実現への貢献に関心があり、大学院への進学を目指す学生	対象	研究志向や学術を通しての個人や社会のウェルビーイング実現への貢献に関心があり、大学院への進学を目指す学生
本履修モデルで取得ができる資格		目指せる資格	心身健康アドバイザー、統計検定、社会調査士
履修モデルに含まれない授業科目の履修が必要な資格		(追加)	
二			

4. 【第一次専門審査意見 14 への回答について】

「設置の趣旨等を記載した書類 (本文)」 p.29~30 において、取得可能な資格に関する説明を改め、「認定する学会・協会等に申請を行い取得を目指す民間資格等」と説明しているが、申請手続きは資格の取得に直接つながるものであり「取得を目指す」では趣旨が伝わらない懸念があることから、適切な記載に改めること。

(対応)

ご指摘のとおり、「取得を目指す」という表現では、資格申請手続きが資格取得に直結するものである趣旨が十分に伝わらない懸念がある。したがって、当該箇所については「該当する科目の単位を全て取得し、認定する学会・協会等に申請を行うことができる民間資格等」と記載を改め、趣旨が明確に伝わるよう修正する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (30 ページ)

新	旧
<p>本学科の教育課程を履修することにより、<u>以下の資格を取得することができる。</u></p> <p>1. <u>取得ができる</u>国家資格等</p> <ul style="list-style-type: none">・ IT パスポート・ 基本情報技術者 <p>2. <u>取得ができる</u>民間資格等</p> <ul style="list-style-type: none">・ DX 検定・ 統計検定・ 健康管理士 <p>さらに、以下の資格には、・・・申請手続きを行うことで<u>取得が可能なものがある。</u> 本学科での学修のみで申請可能な資格 (①) については、該当する科目を履修することにより、<u>認定団体や資格運営団体に資格申請を行い、資格を取得する。</u>一方、追加履修が必要な資格 (②) については、副専攻に含まれる指定科目を履修し、必要な単位を修得した</p>	<p>本学科の教育課程を履修することにより、<u>取得可能な国家資格や受験資格を有するものはないが、本学科での学びを基礎として、以下の資格の取得を目指すことが可能である。</u></p> <p>1. <u>取得を目指す</u>国家資格等</p> <ul style="list-style-type: none">・ IT パスポート・ 基本情報技術者 <p>2. <u>取得を目指す</u>民間資格等</p> <ul style="list-style-type: none">・ DX 検定・ 統計検定・ 健康管理士 <p>さらに、以下の資格には、・・・申請手続きを行うことで<u>取得を目指すものがある。</u> 本学科での学修のみで申請可能な資格 (①) については、該当する科目を履修することにより、<u>認定団体や資格運営団体に資格申請を行い、取得を目指す。</u>一方、追加履修が必要な資格 (②) については、副専攻に含まれる指定科目を履修し、必要な単位を修得した上</p>

<p>上で、所定の手続を経て申請することで、資格の取得が<u>可能である</u>。</p>	<p>で、所定の手続を経て申請することで、資格の取得を<u>目指す</u>。</p>
<p><u>該当する科目の単位を全て取得し、認定する学会・協会等に申請を行うことができる民間資格等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会調査士① ・心身健康アドバイザー① ・認定心理士② 	<p><u>認定する学会・協会等に申請を行い取得を目指す民間資格等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会調査士① ・心身健康アドバイザー① ・認定心理士②

5. 【第一次専門審査意見 15 への回答について】

既存の通信教育課程における定員未充足の要因を「教育内容そのものよりも学修形態や学修者層の多様化に起因する構造的な転換期を迎えていることが要因」と説明しているが、「学修形態や学修者層の多様化」がどのように通信教育課程における定員未充足に影響を与える要因であるのかが明らかではない。このため、通信教育課程における定員未充足の要因が「学修形態や学修者層の多様化」に起因していることについての具体的な説明と、それが通学課程では解決できるという根拠について改めて明示すること。

(対応)

ご指摘の通り、既存の通信教育課程における定員未充足が「学修形態と学修者層の多様化」に起因していることについて、以下に具体的に説明する。

表 1 通信教育を取り巻く環境変化とその影響

要因	具体的な内容	影響
学修形態～オンライン教育の発展	MOOCs、民間教育サービスの台頭、オンライン学習システムの進化	従来の通信教育課程の強みであった「場所や時間に縛られない学修」の優位性が低下
学修者層の多様化	社会人のリスキリング需要増、通信制高校生徒数増加を背景とする 18 歳の通信制大学進学者増による競争	体系的な学問体系の学修を通して学位取得を目指す層と短期的なスキルアップを目指す層への二極化

これまで通信教育課程の最大の強みは、時間や場所を選ばずに学修できる点であり、社会人の学び直しが主流であった。社会人の「学び直し（リカレント教育）」の需要は依然として高いが、近年は短期間でのスキル獲得を目的とする傾向が強まり【図 1】、学位取得を前提としない MOOCs（オンライン公開講座）や民間教育サービスが強力な競合として台頭している。

(正規課程または短期の講座で学び直しをした(している)、今後学び直しをしてみたい、在学中と回答した方のうち、)
 今後社会人として学び直す場合に適切な期間や時間として、
 ・「学校に学生として入学し、正規課程で学ぶこと」と回答した割合は、60歳代以前の年代が下がるとともに増加。
 ・「30時間未満」と回答した割合は、70歳以上で多い。

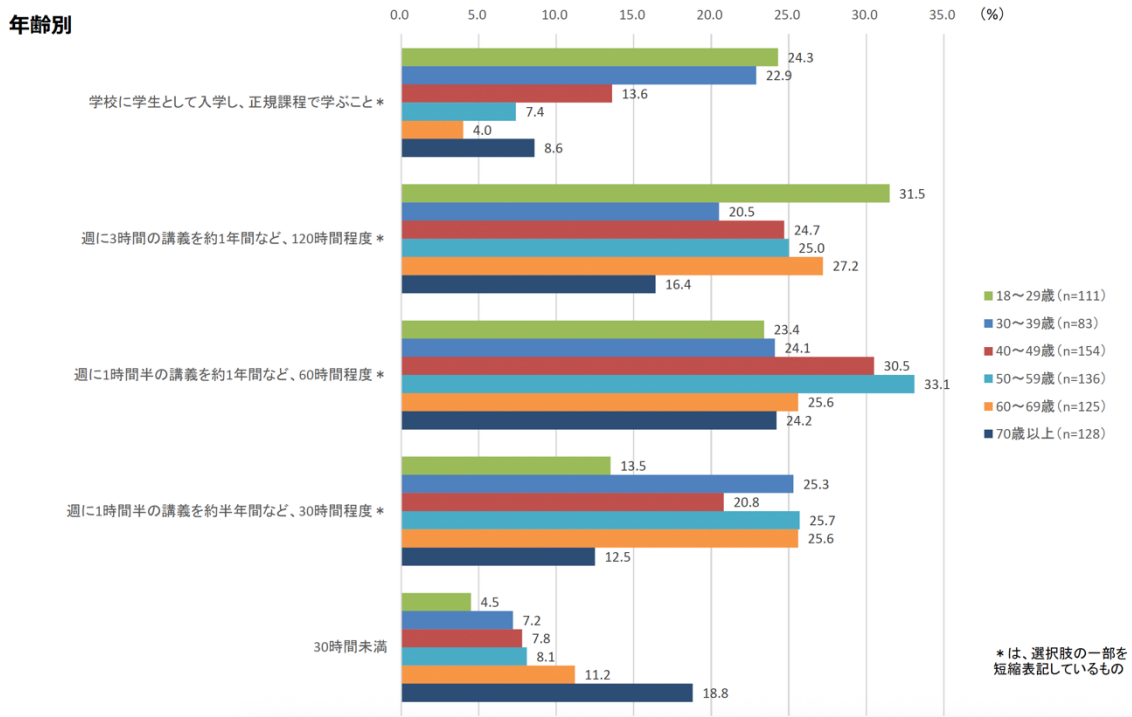
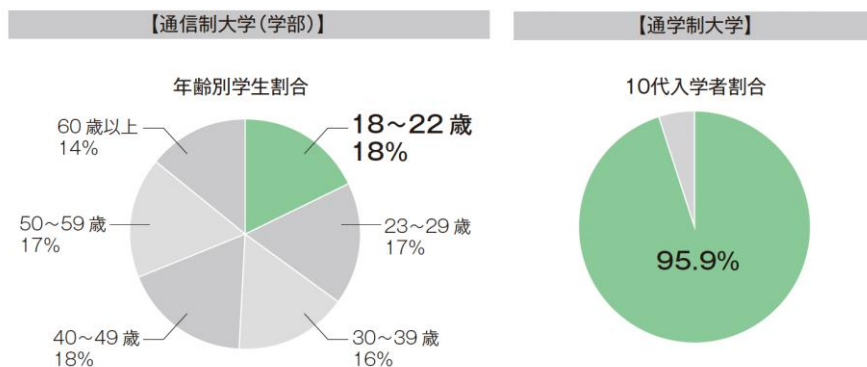


図1 今後社会人として学び直す場合に適切な期間や時間

(出典:文部科学省「リカレント教育に関する参考資料」https://www.mext.go.jp/content/230710-mxt_syogai03-000030830_1.pdf)

通信教育課程は、主として社会人を対象としてきたが、近年は高校卒業直後の若年層の進学者が急増し、通信制大学への18~22歳での入学が全体の18%を占めるまで増加している【図2】。



※通信教育を行う大学数については令和4年度全国大学一覧、短期大学一覧より作成(新規募集停止となっている大学を含む)。その他については、令和5年度学校基本統計により作成(正規課程の学生のみ)。

図2 通信制大学(学部)年齢別学生割合

(出典:リクルート進学総研 通信教育マーケットデータ <https://souken.shingakunet.com/higher/2025/04/post-3468.html>)

これは、従来の「社会人の学び直し」という通信教育の役割に加え、若年層が自らの興味関心に基づいて学ぶ場としての役割を担うに至っていることを示している。背景として、通信制高校の生徒数が10年で1.6倍、今では高校生の10人に1人が通信制高校の生徒であることに加え、通信制高校から大学への進学者が増加していることが考えられる。通学課程への進学が大多数である中、通信教育課程への進学者も伸ばしている【図3】。

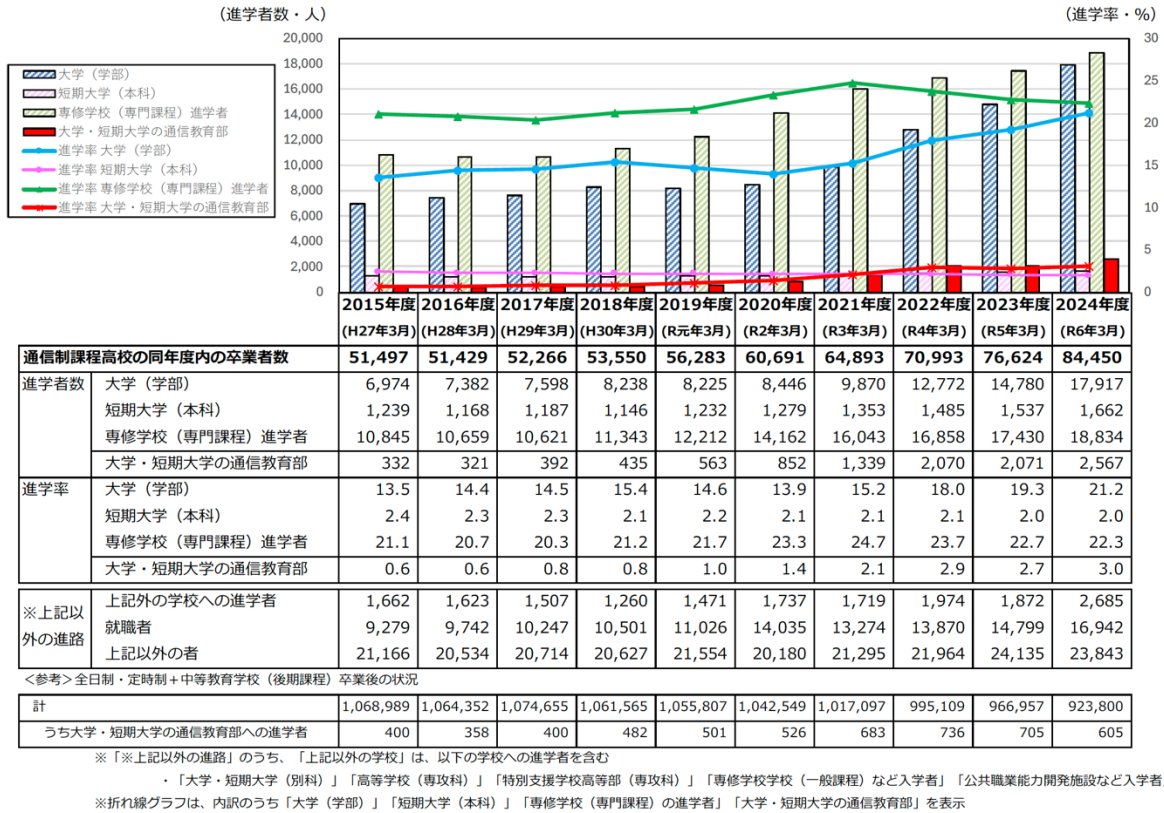


図3 通信制高校卒業者と進学先

(出典:リクルート進学総研 マーケットレポート 2024 2025年3月号 <https://souken.shingakunet.com/higher/2025/04/post-3468.html>)

それに伴い、令和6年度はオンライン大学の新設・増設が相次いでいる。分野別の推移では、芸術が大きく伸長しており【図4】、学修形態としては完全オンライン大学（通学不要で卒業可能な大学）が入学者を伸ばしている中、従来の通信制大学は横ばいであることがわかる【図5】。

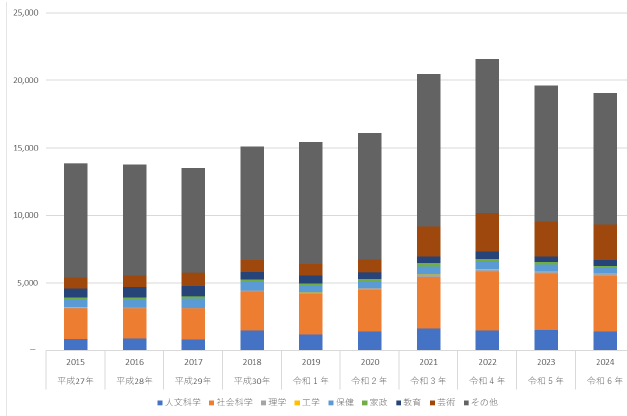


図4 通信制大学分野別入学者数推移(人)

(学校基本調査より集計)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>

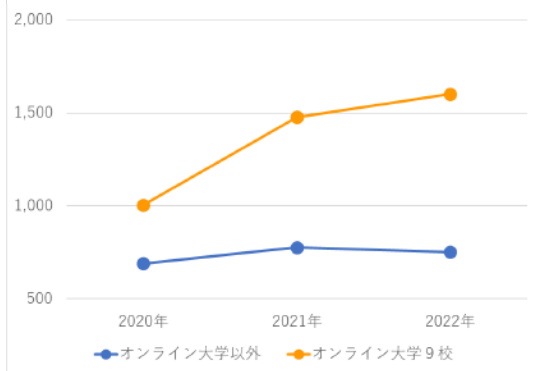


図5 オンライン大学の入学者推移(人)

(大学通信教育協会「2024 大学通信教育ガイド大学・短大編」https://www.uce.or.jp/ebook_uni2024/?pNo=8 と各大学HPより集計)

これらの学修形態と学修者層の多様化から、通信制大学における構造的な転換期を迎え、本学の通信教育課程は新たな競争環境に直面していると分析する。

次に通学課程の新設は、若年層のニーズへの適合と独自の優位性の再構築であり、戦略的対応策であることを説明する。

コロナ禍が収束し、通学課程の大学生は対面での勉学やサークル活動、友人関係を通じて得られる「豊かな人間関係」を重視しており、オンラインでは得られない臨場感や満足感を求めていることが明らかになっている【図6】。

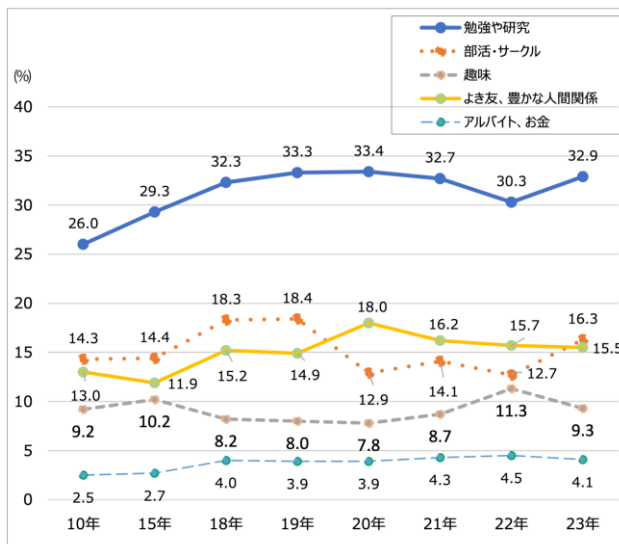


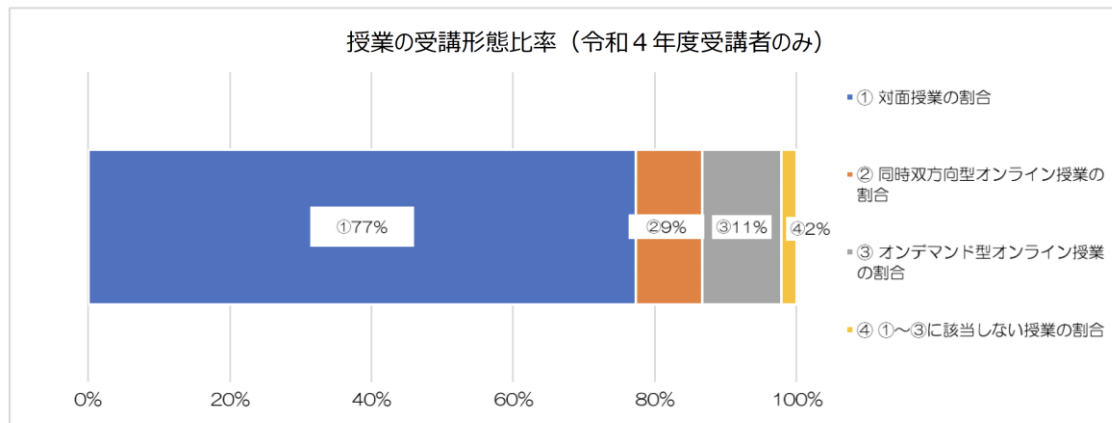
図6 大学生生活の重点(1つのみ)

(出典:全国大学生生活協同組合連合会「第59回学生生活実態調査 概要報告 - 全国大学生協連」

https://www.univcoop.or.jp/press/life/pdf/pdf_report59.pdf)

心身健康科学科（通学課程）は、若年層の学修者が求める「対面での学び」を基盤に、アクティブ・ラーニングや演習科目、実践的な学修を積極的に取り入れ、「キャンパスでの体験」という価値を提供する。これにより、教員や学友との密なコミュニケーションを通じて、「主体性」や「協調性」、「課題設定・解決能力」、「実践力」、「次世代リーダーとしての力」、「学際的人間理解」など、産業界が求めるスキルを育成する。これは、若年層に対し、通信教育とはまた別の能動的かつ質の高い学修体験を提供するものである。

本学科は、若年層における心理学や健康科学への高い関心（ニーズ調査において 55.6%の高校生が関心を示している）に応えるとともに、本学が培ってきた通信教育のノウハウを活かし、オンラインと対面を融合させたハイブリッド型教育を導入する予定である。これにより、通学課程の学生は、対面での密度ある学修に加え、一部では時間や場所を選ばない柔軟な学修を行うことが可能となる【図7】。



※上記受講比率は、学生に各授業形態の割合について0～10割で回答を求め、その平均値を集計したものの。
 ※対面授業の割合が10割と回答した学生は、対面授業の割合に回答した者のうち36%であった。

出典：文部科学省 「令和4年度全国学生調査（第3回試行実施）」

図7 授業の受講形態の割合

（出典：大学分科会（第180回）・高等教育の在り方に関する特別部会（第14回）合同会議「参考資料1 関係データ集」144頁
https://www.mext.go.jp/content/20241213-mxt_koutou02-000039186_7.pdf）

以上の分析を踏まえ、通学課程は、通信教育課程では十分に対応できなかった若年層のニーズを捉え、新たな学修体験を提供することにより、定員充足の実現が可能であると考えている。